
SBI ラップ・シリーズ

運用報告書（全体版）

第1期（決算日：2023年3月22日）

- （ラップ専用）SBI・米国株式
- （ラップ専用）SBI・先進国株式
- （ラップ専用）SBI・新興国株式
- （ラップ専用）SBI・米国債券
- （ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券
- （ラップ専用）SBI・新興国債券
- （ラップ専用）SBI・米国不動産
- （ラップ専用）SBI・ゴールド

 **SBI** Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーフンド）	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーフンド）	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2023年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国株式

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国株式」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	9,854	0	△ 1.5	9,888	△ 1.1	99.9	2,170

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
3月末	10,428	4.3	10,430	4.3	98.3
4月末	9,953	△ 0.5	9,960	△ 0.4	98.5
5月末	9,813	△ 1.9	9,838	△ 1.6	99.7
6月末	9,651	△ 3.5	9,627	△ 3.7	99.2
7月末	10,161	1.6	10,139	1.4	100.1
8月末	10,291	2.9	10,264	2.6	99.6
9月末	9,877	△ 1.2	9,790	△ 2.1	100.0
10月末	10,848	8.5	10,766	7.7	99.8
11月末	10,298	3.0	10,223	2.2	99.5
12月末	9,589	△ 4.1	9,505	△ 5.0	99.2
2023年1月末	9,867	△ 1.3	9,808	△ 1.9	99.8
2月末	10,179	1.8	10,195	2.0	99.7
(期末) 2023年3月22日	9,854	△ 1.5	9,888	△ 1.1	99.9

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

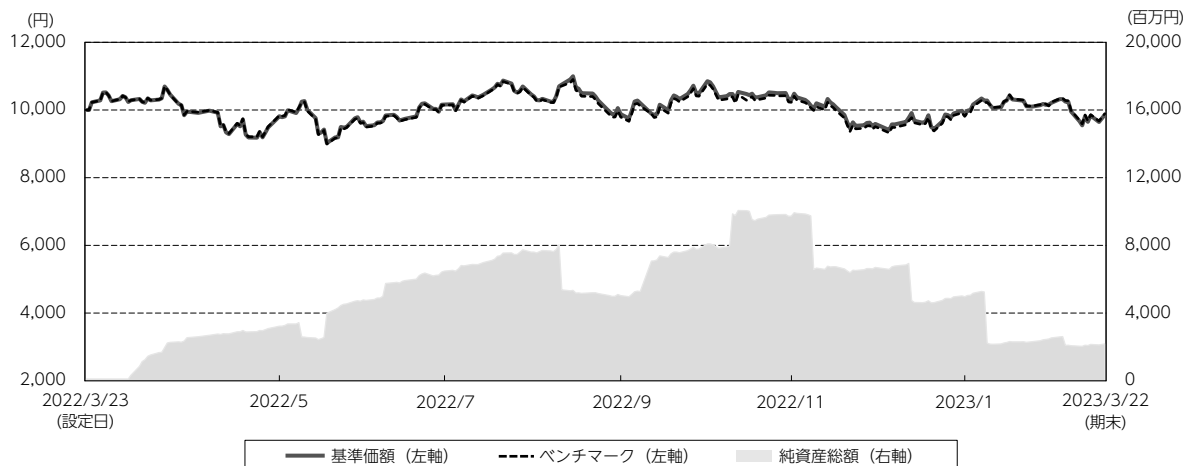
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

ベンチマーク：CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）

CRSP USトータル・マーケット・インデックスとは、米国株式市場の大型株から小型株までを対象とし、投資可能銘柄のほぼ100%をカバーした時価総額加重平均型の株価指数です。なお、CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）は、CRSP USトータル・マーケット・インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：9,854円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△1.5%

(注1) ベンチマークは、CRSP US トータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。詳細はP2をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日（2022年3月23日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・英減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・米国金融機関の破綻に伴う信用不安によりリスク回避が強まったこと

○投資環境

<米国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は4,400台で始まりました。米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化に伴う米長期金利上昇への警戒感と中国景気への懸念や一部の米大型ハイテク企業の決算が嫌気されたことなどから6月中旬にかけて3,600台まで下落しました。中国の景気支援策への期待などから7月は上昇しました。しかし8月中旬に4,300台に到達した後、FRBのパウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことなどを受けて、10月中旬にかけて3,500台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回や消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化が好感され、11月に4,000近辺までS&P500は反発しました。12月には一時的に低下しましたが、1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500は調整局面に入りましたが、当期末にかけて当局の対応などからやや値を戻し4,000近辺で終えました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め（QT）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.6%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

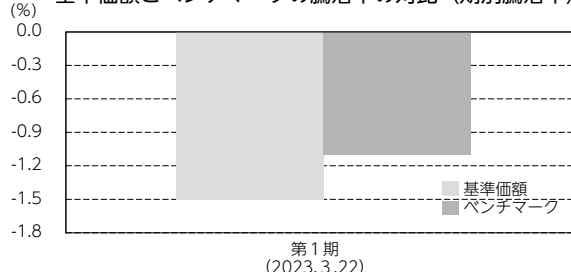
期中における基準価額は、 $\Delta 1.5\%$ の下落となり、ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である $\Delta 1.1\%$ を概ね 0.4% 下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはCRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP2をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	160

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

引き続き、「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月23日～2023年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	16 (3) (11) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	3 (1) (1) (0) (0)	0.030 (0.014) (0.012) (0.004) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	19	0.191	
期中の平均基準価額は、10,079円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

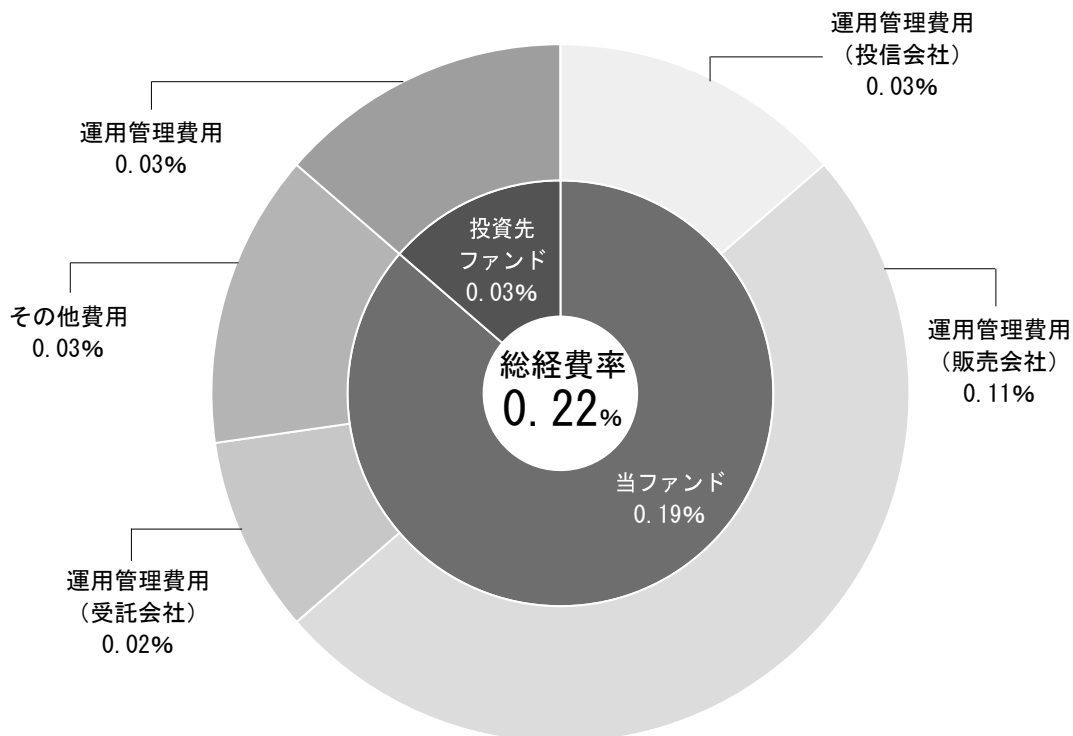
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.22%**です。



総経費率 (①+②)	0.22%
①当ファンドの費用の比率	0.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	13,894,489	15,433,630	11,907,480	13,440,640

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	千口	千円
	1,987,009	2,176,172

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	千円 2,176,172	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,176,187	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(135,481,012千円)の投資信託財産総額(136,895,300千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,176,187,958円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,158
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド(評価額)	2,176,172,800
(B)負 債	5,551,904
未 払 解 約 金	476,660
未 払 信 託 報 酬	4,675,697
そ の 他 未 払 費 用	399,547
(C)純 資 産 総 額(A - B)	2,170,636,054
元 本	2,202,734,933
次 期 繰 越 損 益 金	△ 32,098,879
(D)受 益 権 総 口 数	2,202,734,933口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,854円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額 100,000,000円
 期中追加設定元本額 17,714,200,094円
 期中一部解約元本額 15,611,465,161円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は32,098,879円です。

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 40円
支 払 利 息	△ 40
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 44,065,164
売 買 益	280,989,697
売 買 損	△ 325,054,861
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,880,791
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 52,945,995
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	20,847,116
(配 当 等 相 当 額)	(△ 12,455)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,859,571)
(F)計 算 (D + E)	△ 32,098,879
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	△ 32,098,879
追 加 信 託 差 損 益 金	20,847,116
(配 当 等 相 当 額)	(15,272,738)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,574,378)
分 配 準 備 積 立 金	20,140,699
繰 越 損 益 金	△ 73,086,694

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,140,699円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(15,272,738円)より分配対象収益は35,413,437円(10,000口当たり160円)ですが、当期中に分配した金額はありません。

第 1 期 運用報告書

(決算日 2022年 7月11日)

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンドの第1期（2021年6月29日から2022年7月11日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	米国株式市場の動きを捉えることをめざすCRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2021年6月29日	10,000	—	10,000	—	—	8,102
1期(2022年7月11日)	10,903	9.0	10,936	9.4	99.5	93,558

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークはCRSP US トータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2021年6月29日	10,000	—	10,000	—	—
6月末	10,000	0.0	10,000	0.0	100.3
7月末	10,129	1.3	10,133	1.3	98.6
8月末	10,413	4.1	10,417	4.2	100.2
9月末	10,218	2.2	10,230	2.3	99.2
10月末	10,929	9.3	10,950	9.5	100.4
11月末	11,012	10.1	11,034	10.3	100.2
12月末	11,371	13.7	11,406	14.1	98.5
2022年1月末	10,465	4.7	10,479	4.8	99.6
2月末	10,438	4.4	10,456	4.6	100.1
3月末	11,563	15.6	11,600	16.0	98.3
4月末	11,051	10.5	11,077	10.8	98.5
5月末	10,911	9.1	10,941	9.4	99.3
6月末	10,676	6.8	10,706	7.1	98.9
(期末)					
2022年7月11日	10,903	9.0	10,936	9.4	99.5

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークはCRSP US トータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

ベンチマーク：CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）

CRSP US トータル・マーケット・インデックスとは、米国株式市場の大型株から小型株までを対象とし、投資可能銘柄のほぼ100%をカバーした時価総額加重平均型の株価指数です。なお、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）は、CRSP US トータル・マーケット・インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2021年6月29日から2022年7月11日まで）

○ 基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日 10,000 円から始まったあと、期末には 10,903 円となりました。期を通じて騰落率は+9.0%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2021/6/29	2022/4/20	2021/7/20	2022/7/11
基準価額 (円)	10,000	11,856	9,750	10,903

○投資環境

<米国株式市場>

期首から2021年12月にかけて、ワクチン接種の拡大により、市場は上昇傾向で推移し12月末～2022年初頃に当期の高値水準（米ドルベース）を付けました。一方、インフレが上昇し、超金融緩和策を正常化する動きが強まり、米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用の回復とインフレ圧力を受け、8月頃からテーパリング（量的緩和の縮小）に向けた動きを示しました。2022年に入り、インフレ上昇が加速するなか、米長期国債利回りが上昇基調となり、成長株の下落も顕著となりました。当ファンドは円安により、4月後半に高値水準を付けました。期末にかけて、市場も金融引き締めペースや長期化を意識し、過度の引き締めが懸念されました。高止まりを続けるインフレとともに、景気後退への懸念が強まり、弱気相場へ向けた株価の動きも懸念されるようになりました。6月の米公開市場委員会（FOMC）において大幅利上げが実施されると、過度の金融引き締めによる景気後退が懸念され、米長期国債利回りが低下したことから、リスク回避の動きが後退し値を戻して当期を終えました。

<外国為替市場>

ドル／円は、期首110円台で始まり、2021年8月初頃まで、米ドル円はほぼ横ばいで推移しました。8月初に、米雇用統計の上振れを受けて、FRBのテーパリング（量的緩和の縮小）観測が強まり、9月下旬頃から10月にかけて115円近辺に上昇しました。米ドル円相場は、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期やウクライナ情勢の緊迫化などによるリスク回避の動きの中、概ね横ばいで推移しました。2月のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いましたが、3月中旬以降、米利上げペースの加速が意識されたことなどから、上昇しました。下旬は、FRBは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され大幅上昇しました。4月に入り、下旬以降、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中、金融政策の引き締めを進めるFRBとの違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月初には130円近辺に達しました。円安・ドル高が進展し、結局、136円台で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、バンガードが運用を行う「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.6%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、9.0%の上昇となり、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である9.4%をおおむね0.4%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・トータル・ストック・マーケット ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月29日～2022年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.013 (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.013	
期中の平均基準価額は、10,705円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年6月29日～2022年7月11日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	3,580,235	792,495	74,725	16,277
小 計		3,580,235	792,495	74,725	16,277

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月29日～2022年7月11日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月11日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	口 3,505,510	千ドル 682,277	千円 93,110,398	% 99.5
合 計	口 数 ・ 金 額 3,505,510	682,277	93,110,398	99.5
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<99.5%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 93,110,398	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	685,160	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	93,795,558	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(92,996,701千円)の投資信託財産総額(93,795,558千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、7月11日における円換算レートは、1ドル=136.47円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	93,909,367,129円
コール・ローン等	685,159,835
投資信託受益証券(評価額)	93,110,398,320
未 収 入 金	113,808,974
(B)負 債	350,608,315
未 払 金	350,606,776
未 払 利 息	1,539
(C)純 資 産 総 額(A - B)	93,558,758,814
元 本	85,808,309,791
次 期 繰 越 損 益 金	7,750,449,023
(D)受 益 権 総 口 数	85,808,309,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,903円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	8,102,560,000円
期中追加設定元本額	80,161,105,407円
期中一部解約元本額	2,455,355,616円
期末における元本の内訳	
SBI・V・全米株式インデックス・ファンド	80,486,661,516円
(ラップ専用)SBI・米国株式	5,321,648,275円

○損益の状況 (2021年6月29日～2022年7月11日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	793,780,918円
受 取 配 当 金	794,343,372
支 払 利 息	△ 562,454
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,810,214,709
売 買 益	14,643,135,485
売 買 損	△12,832,920,776
(C)そ の 他 費 用	△ 6,026,813
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	2,597,968,814
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	5,387,244,593
(F)解 約 差 損 益 金	△ 234,764,384
(G)計 (D + E + F)	7,750,449,023
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,750,449,023

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・ ストック・マーケット ETF	米国株式	CRSP USトータル・マーケット・ インデックス	0.03%	The Vanguard Group,Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	5.6%
Microsoft Corp.	5.1%
Alphabet Inc.	3.3%
Amazon.com Inc.	2.4%
Tesla Inc.	1.6%
UnitedHealth Group Inc.	1.3%
Berkshire Hathaway Inc.	1.3%
Johnson & Johnson	1.2%
Meta Platforms Inc.	1.0%
Exxon Mobil Corp.	1.0%

組入上位業種	比率
テクノロジー	25.8%
ヘルスケア	14.3%
一般消費財・サービス	13.8%
資本財・サービス	12.7%
金融	11.2%
生活必需品	5.8%
エネルギー	4.5%
不動産	3.7%
公益事業	3.4%
電気通信サービス	2.7%

出所：The Vanguard Group,Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2022年6月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーフンド）	（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーフンド）	（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2023年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・先進国株式

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・先進国株式」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,234	0	2.3	99.1	2,910

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

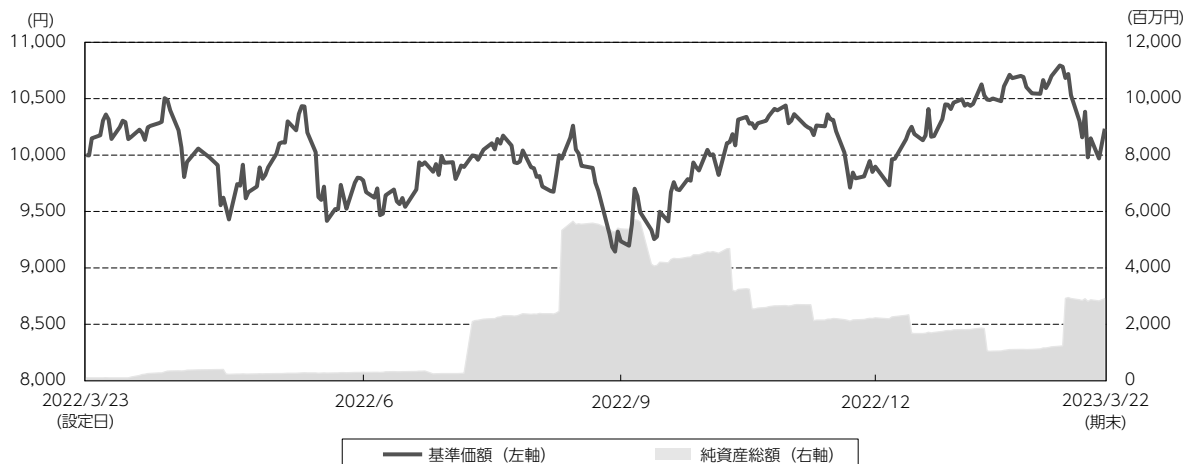
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	% —	% —
3月末	10,315	3.2	98.7
4月末	9,938	△ 0.6	99.9
5月末	10,103	1.0	97.8
6月末	9,775	△ 2.3	98.4
7月末	9,931	△ 0.7	98.1
8月末	9,807	△ 1.9	99.0
9月末	9,236	△ 7.6	98.2
10月末	10,046	0.5	99.3
11月末	10,305	3.1	99.4
12月末	9,897	△ 1.0	99.4
2023年1月末	10,438	4.4	99.4
2月末	10,665	6.7	100.1
(期末) 2023年3月22日	10,234	2.3	99.1

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：10,234円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 2.3%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・英減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・米国金融機関の破綻に伴う信用不安によりリスク回避が強まったこと

○投資環境

<先進国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は4,400台で始まりました。米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化に伴う米長期金利上昇への警戒感と中国景気への懸念や一部の米大型ハイテク企業の決算が嫌気されたことなどから6月中旬にかけて3,600台まで下落しました。中国の景気支援策への期待などから7月は上昇しました。しかし8月中旬に4,300台に到達した後、FRBのパウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことなどを受けて、10月中旬にかけて3,500台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回や消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化が好感され、11月に4,000近辺までS&P500は反発しました。12月には一時的に低下しましたが、1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500は調整局面に入りましたが、当期末にかけて当局の対応などからやや値を戻し4,000近辺で終わりました。

なお、同期間欧州株はウクライナ危機にともなうエネルギー供給懸念などが弱材料となりましたが、予想外の景況感の改善やエネルギー価格の低下などが好材料となり米国と比べて相対的に堅調となりました。日本も、日銀の金融緩和継続による景気へのプラス効果や円安傾向が続いたことによる輸出株への好影響などから相対的に堅調となりました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め（QT）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	234

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・先進国株式マザーファンド>

引き続き、「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象とし、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月23日～2023年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	16 (3) (11) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	12 (7) (3) (1) (0)	0.115 (0.070) (0.035) (0.010) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.276	
期中の平均基準価額は、10,038円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

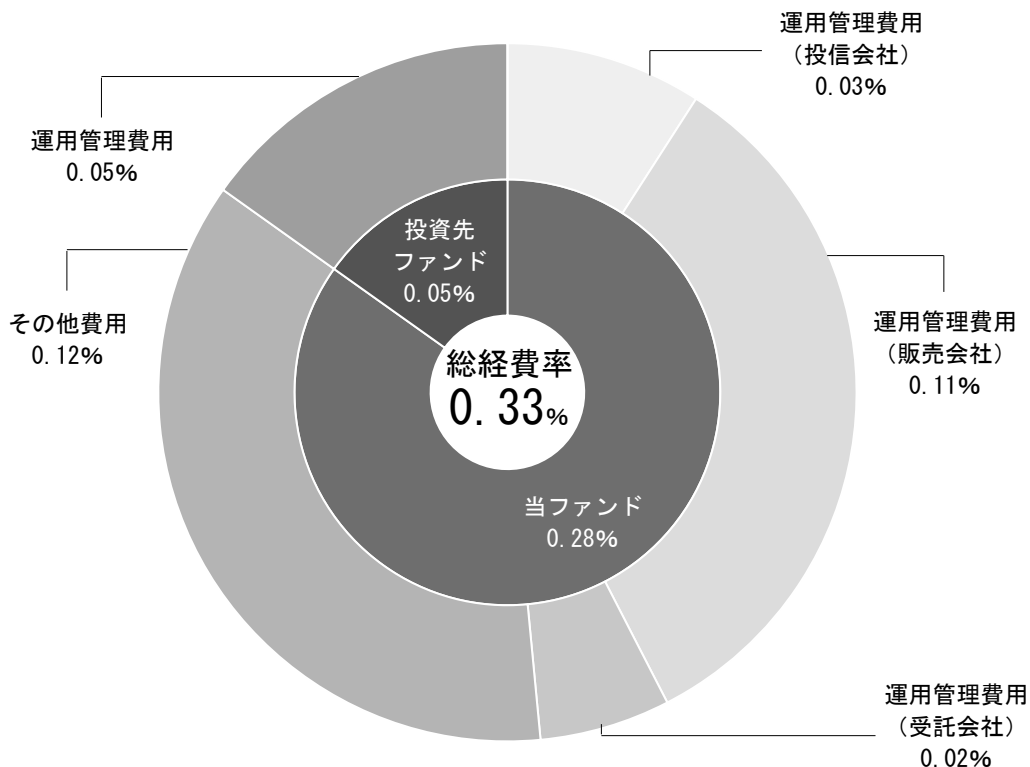
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.33%**です。



総経費率 (①+②)	0.33%
①当ファンドの費用の比率	0.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	8,630,590	8,867,220	5,844,865	5,926,050

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド	千口	千円
	2,785,725	2,915,819

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド	2,915,819	100.0
コール・ローン等、その他	17	0.0
投資信託財産総額	2,915,836	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,884,526千円)の投資信託財産総額(2,932,453千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,915,836,371円
コール・ローン等	17,150
(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド(評価額)	2,915,819,221
(B)負 債	4,859,303
未払解約金	2,221,313
未払信託報酬	2,238,443
その他未払費用	399,547
(C)純資産総額(A-B)	2,910,977,068
元 本	2,844,407,539
次期繰越損益金	66,569,529
(D)受益権総口数	2,844,407,539口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,234円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	9,520,679,117円
期中一部解約元本額	6,776,271,578円

○損益の状況 (2022年3月23日~2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1円
支 払 利 息	△ 1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 70,025,647
売 買 益	172,847,821
売 買 損	△ 242,873,468
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,856,452
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 73,882,100
(E)追加信託差損益金	140,451,629
(配当等相当額)	(△ 60)
(売買損益相当額)	(140,451,689)
(F)計 (D+E)	66,569,529
(G)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(F+G)	66,569,529
追加信託差損益金	140,451,629
(配当等相当額)	(18,571,365)
(売買損益相当額)	(121,880,264)
分配準備積立金	45,023,822
繰越損益金	△ 118,905,922

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,023,822円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(21,545,707円)より分配対象収益は66,569,529円(10,000口当たり234円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2023年3月22日)

(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンドの第1期(2022年3月23日から2023年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,467	4.7	98.9	2,915

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日)	円	%	%
2022年3月23日	10,000	—	—
3月末	10,316	3.2	98.7
4月末	9,959	△0.4	99.8
5月末	10,206	2.1	97.5
6月末	9,879	△1.2	98.1
7月末	10,045	0.5	97.5
8月末	9,921	△0.8	98.8
9月末	9,348	△6.5	97.7
10月末	10,234	2.3	99.0
11月末	10,514	5.1	98.8
12月末	10,094	0.9	99.1
2023年1月末	10,652	6.5	98.9
2月末	10,903	9.0	99.7
(期末)			
2023年3月22日	10,467	4.7	98.9

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には10,467円となりました。期を通じて騰落率は+4.7%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/3/23	2023/3/6	2022/9/28	2023/3/22
基準価額 (円)	10,000	11,035	9,256	10,467

○投資環境

<先進国株式市場>

期初、米国市場を代表する S&P500 種指数は 4,400 台で始まりしました。米連邦準備制度理事会 (FRB) のタカ派化に伴う米長期金利上昇への警戒感と中国景気への懸念や一部の米大型ハイテク企業の決算が嫌気されたことなどから 6 月中旬にかけて 3,600 台まで下落しました。中国の景気支援策への期待などから 7 月は上昇しました。しかし 8 月中旬に 4,300 台に到達した後、FRB のパウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことなどを受けて、10 月中旬にかけて 3,500 台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回や消費者物価指数 (CPI) の伸び鈍化が好感され、11 月に 4,000 近辺まで S&P500 は反発しました。12 月には一時的に低下しましたが、1 月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし 2 月に雇用の大幅増加、CPI の上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や 3 月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500 は調整局面に入りましたが、当期末にかけて当局の対応などからやや値を戻し 4,000 近辺で終わりました。

なお、同期間欧州株はウクライナ危機にともなうエネルギー供給懸念などが弱材料となりましたが、予想外の景況感の改善やエネルギー価格の低下などが好材料となり米国と比べて相対的に堅調となりました。日本も、日銀の金融緩和継続による景気へのプラス効果や円安傾向が続いたことによる輸出株への好影響などから相対的に堅調となりました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め（QT）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きしました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象とし、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	7 (7)	0.070 (0.070)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	7	0.070	
期中の平均基準価額は、10,172円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	Vanguard FTSE Developed Markets ETF	1,540,144	64,773	1,042,872	42,729

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) Vanguard FTSE Developed Markets ETF	口 497,272	千ドル 21,760	千円 2,884,152	% 98.9
合 計	口 数 ・ 金 額 497,272	21,760	2,884,152	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<98.9%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,884,152	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,301	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,932,453	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(2,884,526千円)の投資信託財産総額(2,932,453千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,941,730,206円
コール・ローン等	38,858,578
投資信託受益証券(評価額)	2,884,152,935
未 収 入 金	9,276,442
未 収 配 当 金	9,442,251
(B)負 債	25,878,455
未 払 金	25,878,365
未 払 利 息	90
(C)純 資 産 総 額(A - B)	2,915,851,751
元 本	2,785,725,825
次 期 繰 越 損 益 金	130,125,926
(D)受 益 権 総 口 数	2,785,725,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,467円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	8,530,600,955円
期中一部解約元本額	5,844,865,130円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) SBI・先進国株式	2,785,725,825円

○損益の状況 (2022年3月23日~2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	48,097,927円
受 取 配 当 金	48,148,525
受 取 利 息	24,580
支 払 利 息	△ 75,178
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 72,136,251
売 買 益	295,214,157
売 買 損	△367,350,408
(C)そ の 他 費 用	△ 1,279,925
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 25,318,249
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	236,629,045
(F)解 約 差 損 益 金	△ 81,184,870
(G) 計 (D + E + F)	130,125,926
次 期 繰 越 損 益 金(G)	130,125,926

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF	先進国株式(除く米国)	FTSEディベロップド・オールキャップ・インデックス(除く米国)	0.05%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Nestle SA	1.6%
Samsung Electronics Co. Ltd.	1.2%
Roche Holding AG	1.2%
ASML Holding NV	1.1%
Novo Nordisk A/S	1.1%
Shell plc	1.0%
AstraZeneca plc	1.0%
Novartis AG	0.9%
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	0.9%
Toyota Motor Corp.	0.8%

組入上位業種	比率
金融	19.2%
資本財・サービス	16.5%
一般消費財・サービス	13.1%
ヘルスケア	11.1%
テクノロジー	8.4%
生活必需品	8.1%
素材	7.6%
エネルギー	6.1%
不動産	3.5%
公益事業	3.5%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2022年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2023年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・新興国株式

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・新興国株式」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	9,549	0	△ 4.5	98.2	12,087

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	% —	% —
3月末	10,255	2.6	98.8
4月末	9,867	△ 1.3	99.4
5月末	9,847	△ 1.5	97.8
6月末	10,248	2.5	98.5
7月末	10,009	0.1	98.1
8月末	10,186	1.9	99.0
9月末	9,595	△ 4.1	97.6
10月末	9,560	△ 4.4	99.6
11月末	9,918	△ 0.8	99.2
12月末	9,621	△ 3.8	98.2
2023年1月末	10,086	0.9	98.0
2月末	9,926	△ 0.7	98.0
(期末) 2023年3月22日	9,549	△ 4.5	98.2

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・台湾の半導体大手の決算を受けて世界的にハイテク株が上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・英減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・インド財閥の不正会計疑惑により、リスク回避が強まったこと

○投資環境

<新興国株式市場>

米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化に伴う米長期金利上昇や対ロシア追加制裁への警戒感、中国の低調な経済指標、ドル高進行に伴う資金流出懸念などにより、4月は新興国株式市場が下落しました。米長期金利の落ち着きから世界的にリスク選好が改善する中、中国景気への懸念が後退し、5月は新興国株式市場が小幅に上昇しました。6月はFRBの大幅利上げから金融引き締めに伴う景気減速懸念が強まるとともに、ドル高も嫌気されたことから新興国株式は下落しました。9月はFRBの大幅利上げや英経済対策への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり、新興国株式市場が一段と下落しました。11月は中国のゼロコロナ政策緩和やドル安進展が好感され、新興国株式市場が上昇しました。また、1月に台湾の半導体大手の決算を受けて世界的にハイテク株が上昇したことにつれ、新興国株式市場が更に上昇しました。2月はドル高や米金利上昇を受けてハイテク株などが軟化したことと、インドでは新興財閥の不正会計疑惑などにより、新興国株式市場が下落に転じました。通期では新興国株式市場は下落で終了しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め（QT）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米消費者物価指数（CPI）の高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.1%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	107

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・新興国株式マザーファンド>

引き続き、「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象とし、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月23日～2023年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	16 (3) (11) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	9 (6) (3) (1) (0)	0.095 (0.057) (0.030) (0.009) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	25	0.256	
期中の平均基準価額は、9,926円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

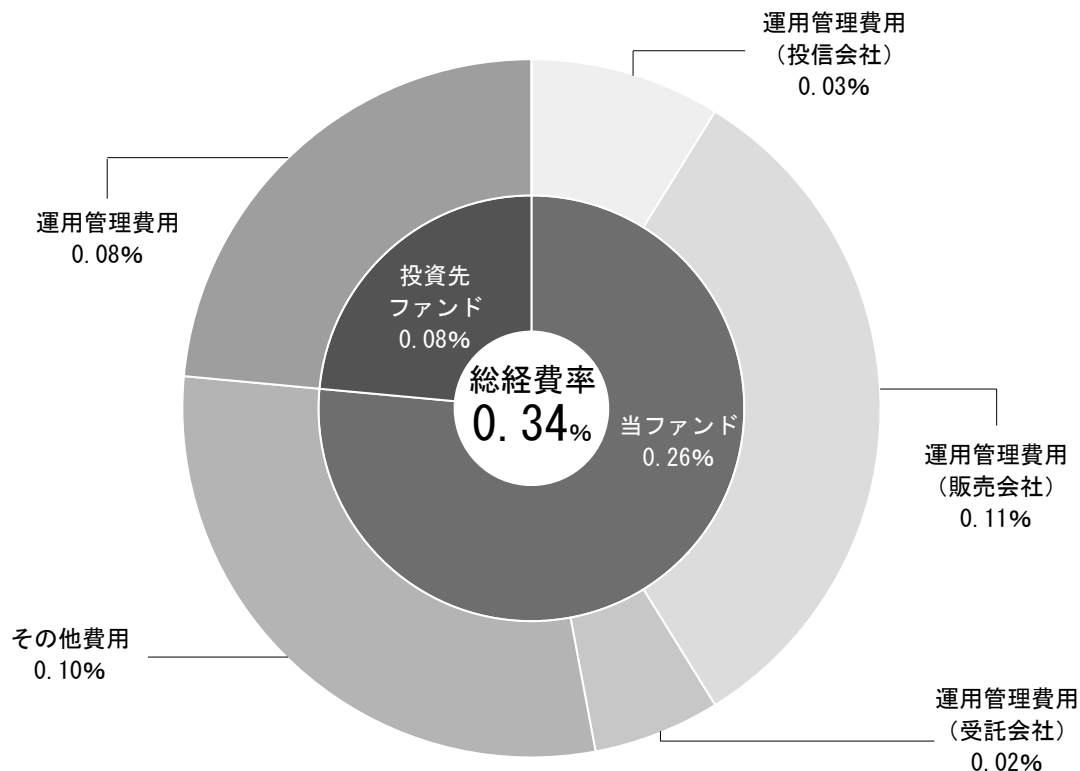
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.34%**です。



総経費率 (①+②)	0.34%
①当ファンドの費用の比率	0.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド	千口 12,750,531	千円 12,893,050	千口 186,128	千円 186,650

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド	千口 12,564,402	千円 12,103,288

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド	12,103,288	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	12,103,307	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(11,829,028千円)の投資信託財産総額(12,152,486千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	12,103,307,413円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,732
(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド(評価額)	12,103,288,681
(B)負 債	15,516,057
未 払 解 約 金	11,301,592
未 払 信 託 報 酬	3,814,914
そ の 他 未 払 費 用	399,551
(C)純 資 産 総 額(A - B)	12,087,791,356
元 本	12,658,783,053
次 期 繰 越 損 益 金	△ 570,991,697
(D)受 益 権 総 口 数	12,658,783,053口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,549円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額 100,000,000円

期中追加設定元本額 13,530,527,222円

期中一部解約元本額 971,744,169円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は570,991,697円です。

○損益の状況 (2022年3月23日~2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 6円
支 払 利 息	△ 6
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 599,645,632
売 買 益	8,624,383
売 買 損	△ 608,270,015
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,838,796
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 604,484,434
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	33,492,737
(配 当 等 相 当 額)	(△ 135)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,492,872)
(F)計 (D + E)	△ 570,991,697
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	△ 570,991,697
追 加 信 託 差 損 益 金	33,492,737
(配 当 等 相 当 額)	(61,580,409)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 28,087,672)
分 配 準 備 積 立 金	74,027,409
繰 越 損 益 金	△ 678,511,843

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(74,027,409円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(61,580,409円)より分配対象収益は135,607,818円(10,000口当たり107円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2023年3月22日)

(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンドの第1期(2022年3月23日から2023年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、新興国株式の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	9,633	△3.7	98.1	12,102

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日)	円	%	%
2022年3月23日	10,000	—	—
3月末	10,256	2.6	98.8
4月末	9,882	△1.2	99.4
5月末	9,868	△1.3	97.5
6月末	10,273	2.7	98.3
7月末	10,073	0.7	97.5
8月末	10,252	2.5	98.6
9月末	9,664	△3.4	97.1
10月末	9,632	△3.7	99.3
11月末	9,995	△0.1	98.7
12月末	9,698	△3.0	98.0
2023年1月末	10,168	1.7	97.5
2月末	10,009	0.1	97.7
(期末)			
2023年3月22日	9,633	△3.7	98.1

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には9,633円となりました。期を通じて騰落率は△3.7%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/3/23	2022/9/13	2022/5/13	2023/3/22
基準価額 (円)	10,000	10,675	9,343	9,633

○投資環境

<新興国株式市場>

米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化に伴う米長期金利上昇や対ロシア追加制裁への警戒感、中国の低調な経済指標、ドル高進行に伴う資金流出懸念などにより、4月は新興国株式市場が下落しました。米長期金利の落ち着きから世界的にリスク選好が改善する中、中国景気への懸念が後退し、5月は新興国株式市場が小幅に上昇しました。6月はFRBの大幅利上げから金融引き締めに伴う景気減速懸念が強まるとともに、ドル高も嫌気されたことから新興国株式は下落しました。9月はFRBの大幅利上げや英経済対策への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり、新興国株式市場が一段と下落しました。11月は中国のゼロコロナ政策緩和やドル安進展が好感され、新興国株式市場が上昇しました。また、1月に台湾の半導体大手の決算を受けて世界的にハイテク株が上昇したことにつれ、新興国株式市場が更に上昇しました。2月はドル高や米金利上昇を受けてハイテク株などが軟化したことと、インドでは新興財閥の不正会計疑惑などにより、新興国株式市場が下落に転じました。通期では新興国株式市場は下落で終了しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め（QT）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米消費者物価指数（CPI）の高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.1%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象とし、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.057 (0.057)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	6	0.057	
期中の平均基準価額は、9,980円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	Vanguard FTSE Emerging Markets ETF	2,308,081	94,221	22,679	938

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) Vanguard FTSE Emerging Markets ETF	口 2,285,402	千ドル 89,564	千円 11,870,932	% 98.1
合 計	口 数 ・ 金 額 2,285,402	89,564	11,870,932	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	< 98.1% >

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 11,870,932	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	281,554	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	12,152,486	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(11,829,028千円)の投資信託財産総額(12,152,486千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	12,202,181,545円
コール・ローン等	273,925,805
投資信託受益証券(評価額)	11,870,932,426
未 収 入 金	49,695,225
未 収 配 当 金	7,628,089
(B)負 債	99,437,885
未 払 金	99,437,098
未 払 利 息	787
(C)純 資 産 総 額(A - B)	12,102,743,660
元 本	12,564,402,244
次 期 繰 越 損 益 金	△ 461,658,584
(D)受 益 権 総 口 数	12,564,402,244口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,633円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	12,650,541,242円
期中一部解約元本額	186,128,998円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 新興国株式	12,564,402,244円

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	78,392,133円
受 取 配 当 金	78,402,038
受 取 利 息	49,738
支 払 利 息	△ 59,643
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△680,840,004
売 買 益	8,348,337
売 買 損	△689,188,341
(C)そ の 他 費 用	△ 1,208,469
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△603,656,340
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	142,518,758
(F)解 約 差 損 益 金	△ 521,002
(G) 計 (D + E + F)	△461,658,584
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△461,658,584

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	新興国株式	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス	0.08%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	5.2%
Tencent Holdings Ltd.	3.8%
Alibaba Group Holding Ltd.	2.4%
Reliance Industries Ltd.	1.5%
Meituan	1.3%
JD.com Inc.	1.0%
Vale SA	1.0%
Infosys Ltd.	1.0%
China Construction Bank Corp.	0.9%
Housing Development Finance Corp. Ltd.	0.8%

組入上位業種	比率
テクノロジー	21.3%
金融	21.2%
一般消費財・サービス	13.0%
資本財・サービス	8.7%
素材	8.2%
生活必需品	6.5%
エネルギー	5.9%
ヘルスケア	4.6%
電気通信サービス	4.0%
公益事業	3.4%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2022年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2023年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国債券

追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国債券」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,240	0	2.4	98.6	4,098

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

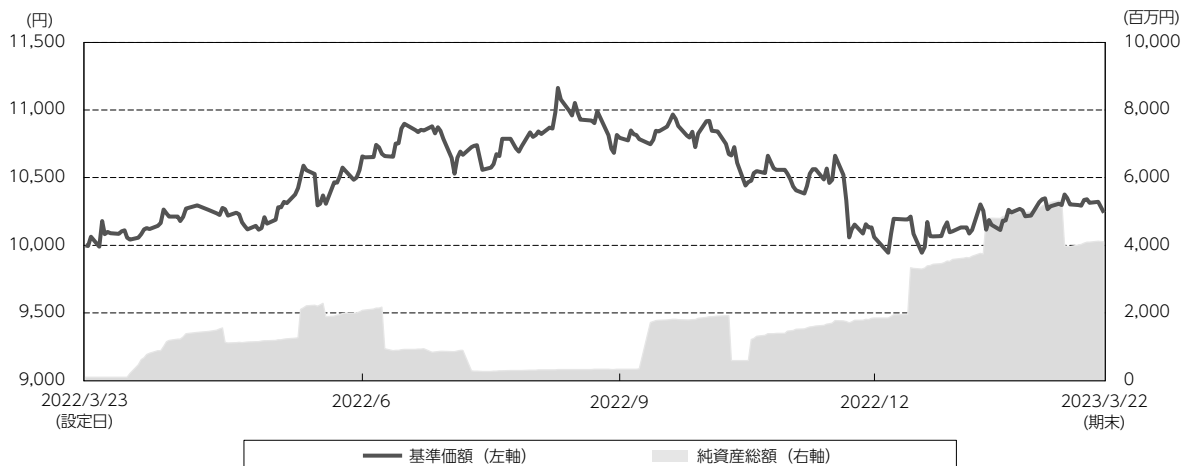
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	% —	% —
3月末	10,098	1.0	98.6
4月末	10,272	2.7	100.5
5月末	10,281	2.8	98.0
6月末	10,657	6.6	98.7
7月末	10,787	7.9	98.8
8月末	10,815	8.2	99.2
9月末	10,795	8.0	98.0
10月末	10,917	9.2	99.0
11月末	10,489	4.9	99.5
12月末	10,061	0.6	99.0
2023年1月末	10,131	1.3	98.5
2月末	10,340	3.4	98.7
(期末) 2023年3月22日	10,240	2.4	98.6

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：10,240円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 2.4%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ

○投資環境

<米国債券市場>

米国10年国債は、3－4月は利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ハト派と目されていた米連邦準備制度理事会（FRB）理事のタカ派発言や、FRBが速いペースで量的引き締め（QT）を進めるとの見方などから、長期債利回りは上昇しました。堅調な米雇用統計や、FRBが金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に、6月前半は利回りが更に上昇しました。しかしその後、FRBの大幅利上げが景気を冷やすとの懸念から利回りは低下しました。8－10月は経済指標の改善や、米消費者物価指数（CPI）の伸び上振れ、FRBの利上げへの警戒感などから、利回りが上昇しました。11－1月は米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことや経済指標の悪化などから、利回りが低下しました。2月は堅調な米雇用統計や、米ISM非製造業景況指数の上振れを受けて、FRBの利上げ打ち止め観測が後退し、利回りが上昇しました。しかしながら、3月10日に米地方銀行の破綻を受けて大幅利上げ観測が後退し期末にかけて債券利回りは低下しました。市場の金融政策の観測が経済指標に左右されやすい状態が続く中、通期で利回りは上昇しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	239

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・米国債券マザーファンド>

引き続き、「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象とし、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月23日～2023年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	17 (3) (12) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	13 (8) (4) (1) (0)	0.125 (0.077) (0.037) (0.011) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.286	
期中の平均基準価額は、10,470円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

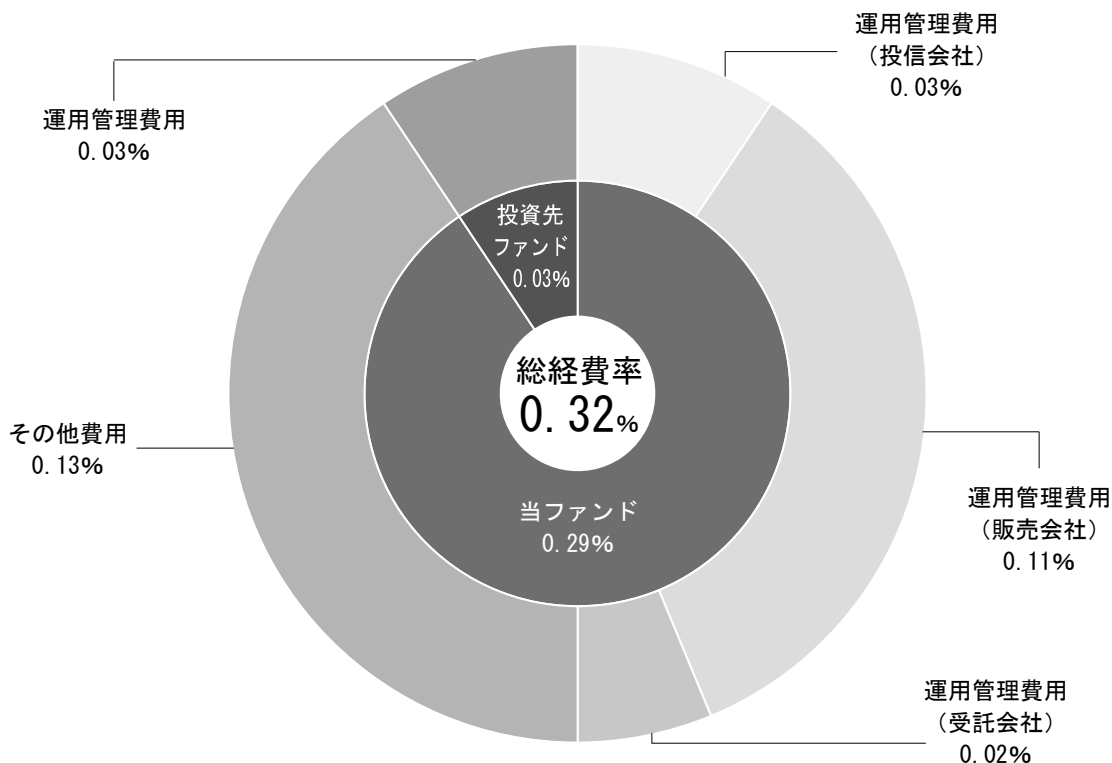
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.32%**です。



総経費率 (①+②)	0.32%
①当ファンドの費用の比率	0.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド	千口 9,334,307	千円 9,658,510	千口 5,310,194	千円 5,593,310

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド	千口 4,024,112	千円 4,102,985

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド	千円 4,102,985	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,103,001	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(4,018,035千円)の投資信託財産総額(4,140,131千円)に対する比率は97.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,103,001,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,505
(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド(評価額)	4,102,985,278
(B)負 債	4,800,435
未 払 解 約 金	2,424,760
未 払 信 託 報 酬	1,976,128
そ の 他 未 払 費 用	399,547
(C)純 資 産 総 額(A - B)	4,098,201,348
元 本	4,002,316,654
次 期 繰 越 損 益 金	95,884,694
(D)受 益 権 総 口 数	4,002,316,654口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,240円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	9,921,447,878円
期中一部解約元本額	6,019,131,224円

○損益の状況 (2022年3月23日~2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1円
支 払 利 息	△ 1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 27,572,036
売 買 益	25,035,592
売 買 損	△ 52,607,628
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,561,731
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 31,133,768
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	127,018,462
(配 当 等 相 当 額)	(△ 127)
(売 買 損 益 相 当 額)	(127,018,589)
(F)計 (D + E)	95,884,694
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	95,884,694
追 加 信 託 差 損 益 金	127,018,462
(配 当 等 相 当 額)	(12,487,408)
(売 買 損 益 相 当 額)	(114,531,054)
分 配 準 備 積 立 金	38,316,380
繰 越 損 益 金	△ 69,450,148

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(38,316,380円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(57,568,314円)より分配対象収益は95,884,694円(10,000口当たり239円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2023年3月22日)

(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンドの第1期(2022年3月23日から2023年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,196	2.0	98.5	4,103

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日)	円	%	%
2022年3月23日	10,000	—	—
3月末	10,099	1.0	98.6
4月末	10,275	2.8	100.5
5月末	10,302	3.0	97.6
6月末	10,661	6.6	98.5
7月末	10,800	8.0	98.2
8月末	10,789	7.9	98.7
9月末	10,774	7.7	97.5
10月末	10,898	9.0	98.7
11月末	10,451	4.5	99.0
12月末	10,027	0.3	98.9
2023年1月末	10,098	1.0	98.1
2月末	10,308	3.1	98.4
(期末)			
2023年3月22日	10,196	2.0	98.5

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には10,196円となりました。期を通じて騰落率は+2.0%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/3/23	2022/9/8	2023/1/4	2023/3/22
基準価額 (円)	10,000	11,134	9,913	10,196

○投資環境

<米国債券市場>

米国10年国債は、3－4月は利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ハト派と目されていた米連邦準備制度理事会（FRB）理事のタカ派発言や、FRBが速いペースで量的引き締め（QT）を進めるとの見方などから、長期債利回りは上昇しました。堅調な米雇用統計や、FRBが金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に、6月前半は利回りが更に上昇しました。しかしその後、FRBの大幅利上げが景気を冷やすとの懸念から利回りは低下しました。8－10月は経済指標の改善や、米消費者物価指数（CPI）の伸び上振れ、FRBの利上げへの警戒感などから、利回りが上昇しました。11－1月は米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことや経済指標の悪化などから、利回りが低下しました。2月は堅調な米雇用統計や、米ISM非製造業景況指数の上振れを受けて、FRBの利上げ打ち止め観測が後退し、利回りが上昇しました。しかしながら、3月10日に米地方銀行の破綻を受けて大幅利上げ観測が後退し期末にかけて債券利回りは低下しました。市場の金融政策の観測が経済指標に左右されやすい状態が続く中、通期で利回りは上昇しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象とし、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.077 (0.077)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	8	0.077	
期中の平均基準価額は、10,456円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	Vanguard Total Bond Market ETF	957,448	70,632	541,029	39,604

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) Vanguard Total Bond Market ETF	口 416,419	千ドル 30,481	千円 4,040,067	% 98.5
合 計	口 数 ・ 金 額 416,419	30,481	4,040,067	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	< 98.5% >

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,040,067	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,064	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,140,131	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(4,018,035千円)の投資信託財産総額(4,140,131千円)に対する比率は97.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,162,394,517円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	100,063,902
投資信託受益証券(評価額)	4,040,067,155
未 収 入 金	22,263,460
(B)負 債	59,319,446
未 払 金	59,319,202
未 払 利 息	244
(C)純 資 産 総 額(A - B)	4,103,075,071
元 本	4,024,112,670
次 期 繰 越 損 益 金	78,962,401
(D)受 益 権 総 口 数	4,024,112,670口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,196円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	9,234,317,006円
期中一部解約元本額	5,310,194,336円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 米国債券	4,024,112,670円

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	41,250,158円
受 取 配 当 金	41,316,480
受 取 利 息	17,153
支 払 利 息	△ 83,475
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,062,321
売 買 益	174,062,755
売 買 損	△176,125,076
(C)そ の 他 費 用	△ 1,312,766
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	37,875,071
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	324,202,994
(F)解 約 差 損 益 金	△283,115,664
(G) 計 (D + E + F)	78,962,401
次 期 繰 越 損 益 金(G)	78,962,401

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF	米国債券	ブルームバーグ・米国アグリゲート・フロート・アジャステッド・インデックス	0.03%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位債券種別	比率
米国国債・政府機関債	45.9%
政府機関不動産担保証券	20.3%
資本財・サービス	15.6%
金融	9.1%
外国債券	3.5%
公益事業	2.2%
商業不動産担保証券	2.1%
その他	0.8%
資産担保証券	0.5%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2022年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2023年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国ハイイールド債券

追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,354	0	3.5	98.8	939

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	% —	% —
3月末	10,205	2.1	98.8
4月末	10,313	3.1	99.4
5月末	10,429	4.3	97.9
6月末	10,242	2.4	98.0
7月末	10,699	7.0	98.1
8月末	10,622	6.2	99.0
9月末	10,660	6.6	98.0
10月末	11,377	13.8	98.5
11月末	10,701	7.0	98.5
12月末	10,188	1.9	98.4
2023年1月末	10,309	3.1	98.3
2月末	10,658	6.6	99.2
(期末) 2023年3月22日	10,354	3.5	98.8

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：10,354円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 3.5%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・市場予想より堅調な米企業決算
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ

○投資環境

<米国ハイイールド債券市場>

米国10年国債は、3－4月は利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ハト派と目されていた米連邦準備制度理事会（FRB）理事のタカ派発言や、FRBが速いペースで量的引き締め（QT）を進めるとの見方などから、長期債利回りは上昇しました。堅調な米雇用統計や、FRBが金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に、6月前半は利回りが更に上昇しました。しかしその後、FRBの大幅利上げが景気を冷やすとの懸念から利回りは低下しました。米企業決算堅調との見方もハイイールド債にプラスに寄与しました。8－10月は経済指標の改善や、米消費者物価指数（CPI）の伸び上振れ、FRBの利上げへの警戒感などから、利回りが上昇しました。一方、企業決算への懸念が緩和されたことはハイイールド債にプラスに寄与しました。11－1月は米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことや経済指標の悪化などから、利回りが低下しました。2月は堅調な米雇用統計や、米ISM非製造業景況指数の上振れを受けて、FRBの利上げ打ち止め観測が後退し、利回りが上昇しました。しかしながら、3月10日に米地方銀行の破綻を受けて大幅利上げ観測が後退し期末にかけて債券利回りは低下しました。市場の金融政策の観測が経済指標に左右されやすい状態が続く中、通期で利回りは上昇しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズiBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.6%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	646

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド>

引き続き、「iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象とし、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月23日～2023年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	17 (3) (12) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	22 (13) (7) (2) (0)	0.205 (0.125) (0.062) (0.018) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	39	0.366	
期中の平均基準価額は、10,533円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

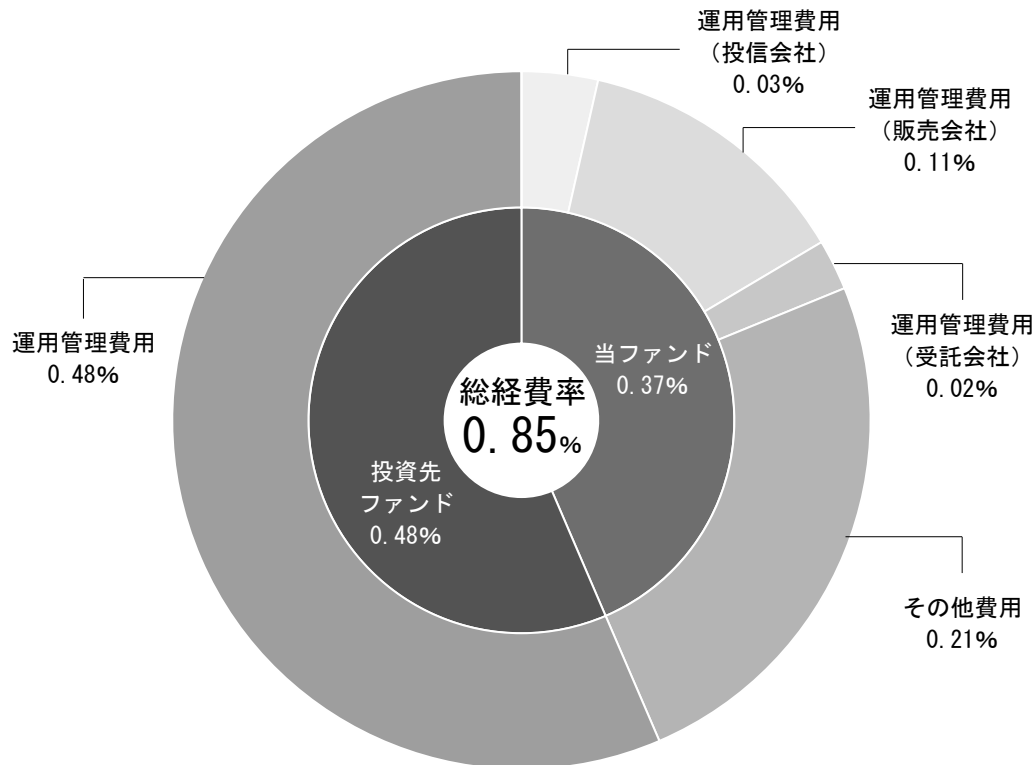
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.85%**です。



総経費率 (①+②)	0.85%
①当ファンドの費用の比率	0.37%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	千口 2,985,953	千円 3,209,920	千口 2,091,736	千円 2,227,930

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	千口 894,217	千円 941,790

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	千円 941,790	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	941,803	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(922,360千円)の投資信託財産総額(952,973千円)に対する比率は96.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	941,803,773円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,594
(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド(評価額)	941,790,179
(B)負 債	2,189,431
未 払 解 約 金	490,636
未 払 信 託 報 酬	1,299,248
そ の 他 未 払 費 用	399,547
(C)純 資 産 総 額(A - B)	939,614,342
元 本	907,486,044
次 期 繰 越 損 益 金	32,128,298
(D)受 益 権 総 口 数	907,486,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,354円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	3,253,666,182円
期中一部解約元本額	2,446,180,138円

○損益の状況 (2022年3月23日~2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2円
支 払 利 息	△ 2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 25,139,012
売 買 益	30,376,056
売 買 損	△ 55,515,068
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,466,011
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 27,605,025
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	59,733,323
(配 当 等 相 当 額)	(△ 9)
(売 買 損 益 相 当 額)	(59,733,332)
(F)計 (D + E)	32,128,298
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	32,128,298
追 加 信 託 差 損 益 金	59,733,323
(配 当 等 相 当 額)	(10,835,300)
(売 買 損 益 相 当 額)	(48,898,023)
分 配 準 備 積 立 金	47,857,242
繰 越 損 益 金	△ 75,462,267

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,857,242円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(10,835,300円)より分配対象収益は58,692,542円(10,000口当たり646円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2023年3月22日)

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンドの第1期(2022年3月23日から2023年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,532	5.3	98.6	941

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日)	円	%	%
2022年3月23日	10,000	—	—
3月末	10,206	2.1	98.8
4月末	10,319	3.2	99.4
5月末	10,441	4.4	97.6
6月末	10,259	2.6	97.8
7月末	10,744	7.4	97.5
8月末	10,669	6.7	98.8
9月末	10,709	7.1	97.5
10月末	11,429	14.3	98.2
11月末	10,791	7.9	97.9
12月末	10,276	2.8	98.1
2023年1月末	10,438	4.4	97.9
2月末	10,831	8.3	98.8
(期末)			
2023年3月22日	10,532	5.3	98.6

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には10,532円となりました。期を通じて騰落率は+5.3%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/3/23	2022/10/31	2022/5/19	2023/3/22
基準価額 (円)	10,000	11,429	9,926	10,532

○投資環境

<米国ハイイールド債券市場>

米国10年国債は、3－4月は利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ハト派と目されていた米連邦準備制度理事会（FRB）理事のタカ派発言や、FRBが速いペースで量的引き締め（QT）を進めるとの見方などから、長期債利回りは上昇しました。堅調な米雇用統計や、FRBが金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に、6月前半は利回りが更に上昇しました。しかしその後、FRBの大幅利上げが景気を冷やすとの懸念から利回りは低下しました。米企業決算堅調との見方もハイイールド債にプラスに寄与しました。8－10月は経済指標の改善や、米消費者物価指数（CPI）の伸び上振れ、FRBの利上げへの警戒感などから、利回りが上昇しました。一方、企業決算への懸念が緩和されたことはハイイールド債にプラスに寄与しました。11－1月は米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことや経済指標の悪化などから、利回りが低下しました。2月は堅調な米雇用統計や、米ISM非製造業景況指数の上振れを受けて、FRBの利上げ打ち止め観測が後退し、利回りが上昇しました。しかしながら、3月10日に米地方銀行の破綻を受けて大幅利上げ観測が後退し期末にかけて債券利回りは低下しました。市場の金融政策の観測が経済指標に左右されやすい状態が続く中、通期で利回りは上昇しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.6%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象とし、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	13 (13)	0.125 (0.125)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	13	0.125	
期中の平均基準価額は、10,592円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	310,173	23,448	215,482	16,221

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	口 94,691	千ドル 7,004	千円 928,349	% 98.6
合 計	口 数 ・ 金 額 94,691	7,004	928,349	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	< 98.6% >

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 928,349	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,624	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	952,973	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(922,360千円)の投資信託財産総額(952,973千円)に対する比率は96.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	959,201,501円
コール・ローン等	24,624,003
投資信託受益証券(評価額)	928,349,030
未 収 入 金	6,228,468
(B)負 債	17,405,633
未 払 金	17,405,578
未 払 利 息	55
(C)純 資 産 総 額(A - B)	941,795,868
元 本	894,217,793
次 期 繰 越 損 益 金	47,578,075
(D)受 益 権 総 口 数	894,217,793口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,532円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	2,885,963,842円
期中一部解約元本額	2,091,736,049円
期末における元本の内訳	
(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	894,217,793円

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	51,981,275円
受 取 配 当 金	51,995,407
受 取 利 息	26,692
支 払 利 息	△ 40,824
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 90,906,549
売 買 益	41,959,127
売 買 損	△132,865,676
(C)そ の 他 費 用	△ 1,268,858
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 40,194,132
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	223,966,158
(F)解 約 差 損 益 金	△136,193,951
(G) 計 (D + E + F)	47,578,075
次 期 繰 越 損 益 金(G)	47,578,075

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	米国ハイイールド債券	Markit iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・インデックス	0.48%	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

組入上位10銘柄	比率
BLK CSH FND TREASURY SL AGENCY	0.6%
TRANSDIGM INC 144A	0.5%
MOZART DEBT MERGER SUB INC 144A	0.4%
CAESARS ENTERTAINMENT INC 144A	0.4%
PICARD MIDCO INC 144A	0.4%
AADVANTEGE LOYALTY IP LTD 144A	0.4%
DIRECTV FINANCING LLC 144A	0.4%
CCO HOLDINGS LLC 144A	0.3%
TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE NETHER	0.3%
AADVANTAGE LOYALTY IP LTD 144A	0.3%

出所：ブラックロック・ファンド・アドバイザーズの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2022年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーフンド）	（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーフンド）	（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2023年3月22日）

SBIラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・新興国債券

追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBIラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・新興国債券」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,051	0	0.5	98.4	1,526

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

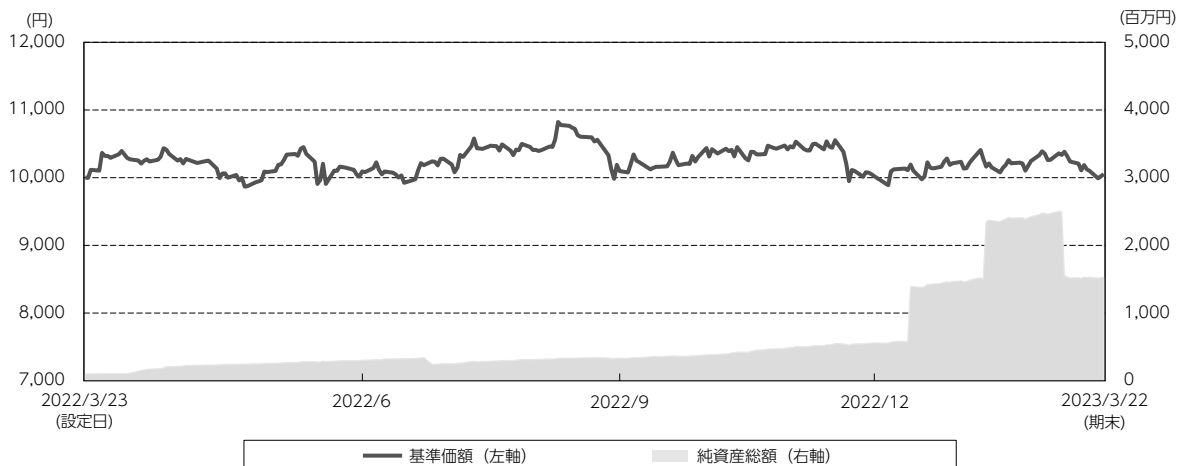
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	% —	% —
3月末	10,320	3.2	98.8
4月末	10,276	2.8	99.4
5月末	10,191	1.9	97.8
6月末	10,092	0.9	98.0
7月末	10,281	2.8	98.1
8月末	10,410	4.1	99.1
9月末	10,095	1.0	98.0
10月末	10,437	4.4	98.9
11月末	10,463	4.6	98.8
12月末	10,020	0.2	98.7
2023年1月末	10,133	1.3	98.3
2月末	10,388	3.9	98.3
(期末) 2023年3月22日	10,051	0.5	98.4

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・世界的なリスク選好の回復と新興国への資金流入による信用スプレッド（米国国債利回りと新興国国債利回りの差）の縮小
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・世界的な景気先行き懸念による信用スプレッドの拡大
- ・世界的なリスク回避と新興国の資金調達コストの上昇、信用スプレッドの拡大

○投資環境

<新興国債券市場>

米国10年国債は、3－4月は利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ハト派と目されていた米連邦準備制度理事会（FRB）理事のタカ派発言や、FRBが速いペースで量的引き締め（QT）を進めるとの見方などから、長期債利回りは上昇しました。堅調な米雇用統計や、FRBが金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に、6月前半は利回りが更に上昇しました。しかしその後、FRBの大幅利上げが景気を冷やすとの懸念から利回りは低下しました。世界的なリスク回避が弱まり信用スプレッドも縮小しました。8－10月は経済指標の改善や、米消費者物価指数（CPI）の伸び上振れ、FRBの利上げへの警戒感などから、金利が上昇しました。また、9月頃、資金調達コスト上昇懸念に信用スプレッドが拡大しました。11－1月は米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことや経済指標の悪化などから、利回りが低下しました。米利上げペース鈍化への期待から新興国への資金流入が見られ信用スプレッドは縮小しました。2月は堅調な米雇用統計や、米ISM非製造業景況指数の上振れを受けて、FRBの利上げ打ち止め観測が後退し、利回りが上昇しました。しかしながら、3月10日に米地方銀行の破綻を受けて大幅利上げ観測が後退し期末にかけて債券利回りは低下しました。市場の金融政策の観測が経済指標に左右されやすい状態が続く中、通期で利回りは上昇しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.2%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	191

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・新興国債券マザーファンド>

引き続き、「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象とし、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月23日～2023年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	16 (3) (11) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	35 (21) (11) (3) (0)	0.339 (0.202) (0.106) (0.031) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.500	
期中の平均基準価額は、10,258円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

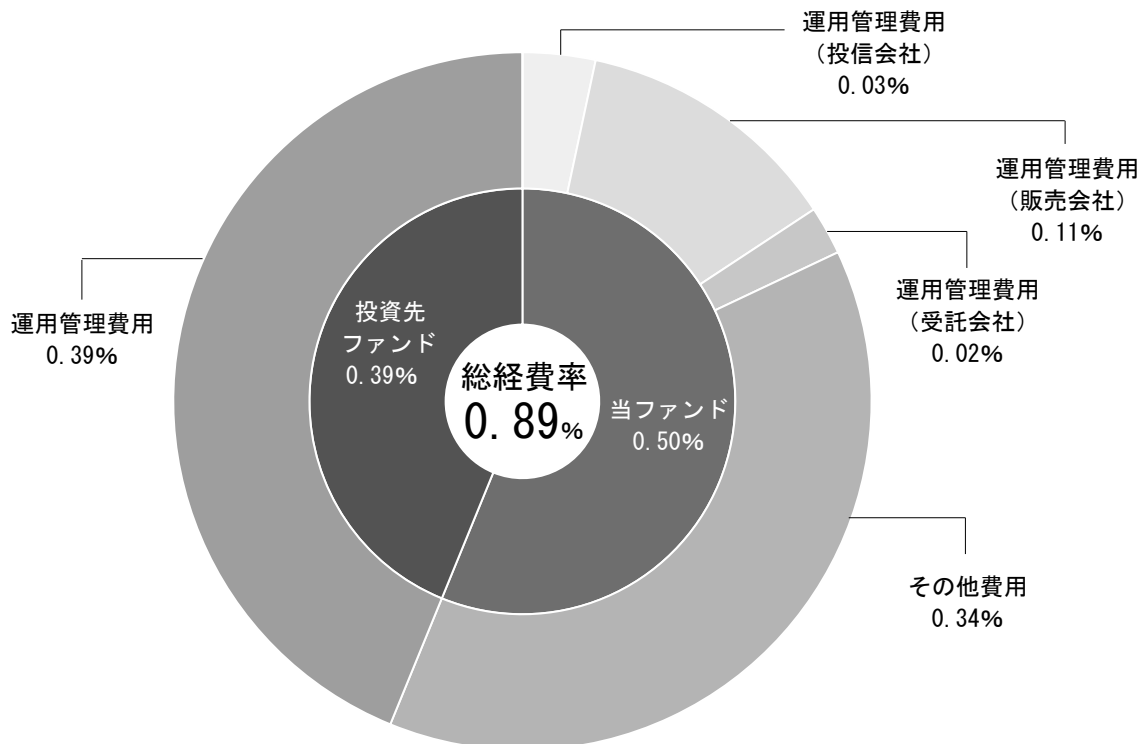
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.89%**です。



総経費率 (①+②)	0.89%
①当ファンドの費用の比率	0.50%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	2,557,889	2,616,400	1,041,242	1,076,350

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド	千口	千円
	1,516,646	1,529,386

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド	千円 1,529,386	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,529,406	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(1,497,366千円)の投資信託財産総額(1,537,820千円)に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,529,406,078円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,697
(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド(評価額)	1,529,386,381
(B)負 債	2,455,617
未 払 解 約 金	1,274,492
未 払 信 託 報 酬	781,578
そ の 他 未 払 費 用	399,547
(C)純 資 産 総 額(A - B)	1,526,950,461
元 本	1,519,228,224
次 期 繰 越 損 益 金	7,722,237
(D)受 益 権 総 口 数	1,519,228,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,051円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	2,677,448,713円
期中一部解約元本額	1,258,220,489円

○損益の状況 (2022年3月23日~2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4円
支 払 利 息	△ 4
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 23,503,379
売 買 益	12,421,148
売 買 損	△ 35,924,527
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,806,138
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 25,309,521
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	33,031,758
(配 当 等 相 当 額)	(△ 10)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,031,768)
(F)計 (D + E)	7,722,237
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	7,722,237
追 加 信 託 差 損 益 金	33,031,758
(配 当 等 相 当 額)	(5,051,978)
(売 買 損 益 相 当 額)	(27,979,780)
分 配 準 備 積 立 金	23,991,606
繰 越 損 益 金	△ 49,301,127

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,991,606円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(5,051,978円)より分配対象収益は29,043,584円(10,000口当たり191円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2023年3月22日)

(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンドの第1期(2022年3月23日から2023年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、新興国債券の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,084	0.8	98.2	1,529

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(設定日)	円	%	%
2022年3月23日	10,000	—	—
3月末	10,321	3.2	98.8
4月末	10,282	2.8	99.4
5月末	10,202	2.0	97.5
6月末	10,107	1.1	97.8
7月末	10,284	2.8	97.4
8月末	10,416	4.2	98.7
9月末	10,107	1.1	97.4
10月末	10,452	4.5	98.6
11月末	10,481	4.8	98.3
12月末	10,040	0.4	98.4
2023年1月末	10,155	1.6	97.8
2月末	10,411	4.1	98.0
(期末)			
2023年3月22日	10,084	0.8	98.2

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には10,084円となりました。期を通じて騰落率は+0.8%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/3/23	2022/9/8	2022/5/19	2023/3/22
基準価額 (円)	10,000	10,828	9,877	10,084

○投資環境

<新興国債券市場>

米国10年国債は、3-4月は利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ハト派と目されていた米連邦準備制度理事会（FRB）理事のタカ派発言や、FRBが速いペースで量的引き締め（QT）を進めるとの見方などから、長期債利回りは上昇しました。堅調な米雇用統計や、FRBが金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に、6月前半は利回りが更に上昇しました。しかしその後、FRBの大幅利上げが景気を冷やすとの懸念から利回りは低下しました。世界的なリスク回避が弱まり信用スプレッドも縮小しました。8-10月は経済指標の改善や、米消費者物価指数（CPI）の伸び上振れ、FRBの利上げへの警戒感などから、金利が上昇しました。また、9月頃、資金調達コスト上昇懸念に信用スプレッドが拡大しました。11-1月は米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことや経済指標の悪化などから、利回りが低下しました。米利上げペース鈍化への期待から新興国への資金流入が見られ信用スプレッドは縮小しました。2月は堅調な米雇用統計や、米ISM非製造業景況指数の上振れを受けて、FRBの利上げ打ち止め観測が後退し、利回りが上昇しました。しかしながら、3月10日に米地方銀行の破綻を受けて大幅利上げ観測が後退し期末にかけて債券利回りは低下しました。市場の金融政策の観測が経済指標に左右されやすい状態が続く中、通期で利回りは上昇しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.2%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象とし、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	21 (21)	0.201 (0.201)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	21	0.201	
期中の平均基準価額は、10,271円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	224,227	19,508	90,595	7,696

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	口 133,632	千ドル 11,333	千円 1,502,119	% 98.2
合 計	口 数 ・ 金 額 133,632	11,333	1,502,119	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<98.2%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,502,119	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,701	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,537,820	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,497,366千円)の投資信託財産総額(1,537,820千円)に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,542,724,035円
コール・ローン等	35,701,226
投資信託受益証券(評価額)	1,502,119,547
未 収 入 金	4,903,262
(B)負 債	13,330,458
未 払 金	13,330,366
未 払 利 息	92
(C)純 資 産 総 額(A - B)	1,529,393,577
元 本	1,516,646,550
次 期 繰 越 損 益 金	12,747,027
(D)受 益 権 総 口 数	1,516,646,550口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,084円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	2,457,899,529円
期中一部解約元本額	1,041,242,979円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 新 興 国 債 券	1,516,646,550円

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	25,306,521円
受 取 配 当 金	25,317,907
受 取 利 息	9,772
支 払 利 息	△ 21,158
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 34,763,921
売 買 益	31,394,805
売 買 損	△ 66,158,726
(C)そ の 他 費 用	△ 1,199,023
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 10,656,423
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	58,510,471
(F)解 約 差 損 益 金	△ 35,107,021
(G) 計 (D + E + F)	12,747,027
次 期 繰 越 損 益 金(G)	12,747,027

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	新興国債券	J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・ インデックス・グローバル・コア・インデックス	0.39%	ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ

組入上位10銘柄	比率
KUWAIT STATE OF (GOVERNMENT)MTN RegS	0.8%
ECUADOR REPUBLIC OF (GOVERNMENT) RegS	0.7%
URUGUAY (OERIENTAL REPUBLIC OF)	0.7%
QATAR (STATE OF) RegS	0.6%
QATAR (STATE OF) RegS	0.5%
BRAZIL FEDERATIVE REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	0.5%
KAZAKHSTAN (REPUBLIC OF) MTN RegS	0.5%
URUGUAY (OERIENTAL REPUBLIC OF)	0.5%
PETRONAS CAPITAL LTD MTN RegS	0.5%
PERU (REPUBLIC OF)	0.5%

出所：ブラックロック・ファンド・アドバイザーズの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2022年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2023年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国不動産

追加型投信／海外／不動産投信

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国不動産」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	8,725	0	△12.8	98.6	762

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

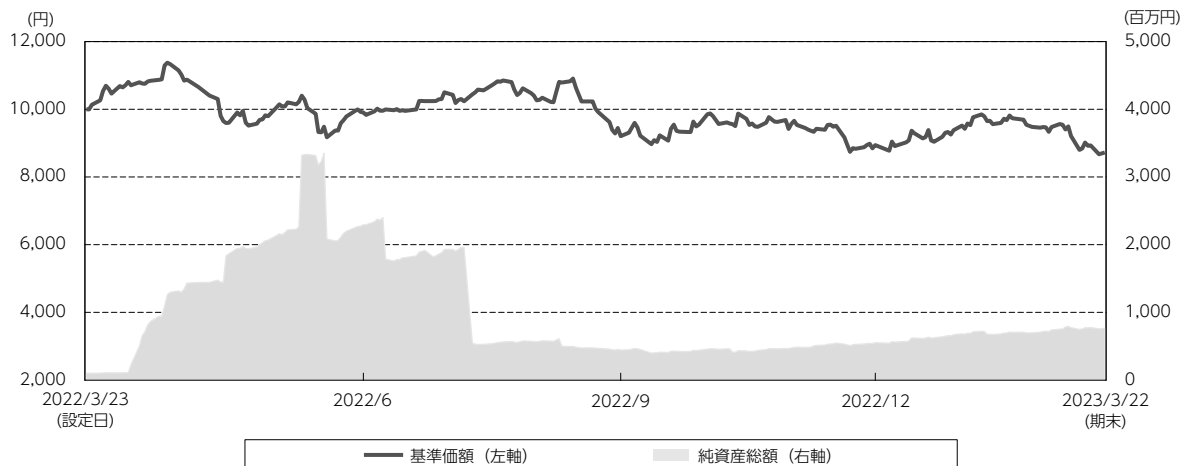
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	% —	% —
3月末	10,609	6.1	98.9
4月末	10,876	8.8	100.3
5月末	10,146	1.5	98.1
6月末	9,903	△1.0	98.1
7月末	10,500	5.0	98.8
8月末	10,263	2.6	99.2
9月末	9,207	△7.9	97.1
10月末	9,853	△1.5	98.8
11月末	9,567	△4.3	98.9
12月末	8,940	△10.6	97.5
2023年1月末	9,424	△5.8	98.4
2月末	9,474	△5.3	98.9
(期末) 2023年3月22日	8,725	△12.8	98.6

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：8,725円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△12.8%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融引き締め政策の緩和への期待
- ・米国大手航空会社の好決算を受けた旅行需要の拡大によるホテル・レジャー施設など需要増への期待
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・英減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと

○投資環境

<米国REIT市場>

期初から4月中旬にかけて、米国REIT市場は米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化に伴う米長期金利上昇への警戒感が強まる中、大手航空会社の好決算を受けた旅行需要の拡大期待や良好な米国REITの決算などから上昇しました。しかし、4月下旬は一部の米大型ハイテク企業の決算で巣ごもり需要のピークアウトが示唆され、物流需要の鈍化が懸念される中、下落に転じました。6月は、FRBが大幅利上げを決定し、インフレ抑制に向けて利上げを継続する姿勢を示す中、景気減速懸念から米国REIT市場が下落しました。その後、FRB高官の発言を受けて大幅利上げ観測が後退し、米国REIT市場が上昇に転じました。しかし、8月後半に米国REIT市場が下落し、10月前半まで下落する局面が続きました。その背景には、FRB高官がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調したことと、英経済政策による影響への懸念に伴う金利急騰が嫌気されたことなどが挙げられます。消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化、雇用統計で賃金の伸び鈍化などが確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから10月後半から1月末にかけて、米国REIT市場は上昇しました。しかし2月に米雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な米小売売上高に伴う高インフレ懸念などによりFRBの利上げ継続観測が強まり、調整局面に入りました。さらに、銀行破綻などから信用収縮が懸念され下落幅を拡大しました。通期で、米国REIT市場は下落しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め（QT）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.4%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	341

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・米国不動産マザーファンド>

引き続き、「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象とし、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月23日～2023年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	16 (3) (11) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	22 (14) (6) (2) (0)	0.223 (0.139) (0.065) (0.019) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	38	0.384	
期中の平均基準価額は、9,896円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

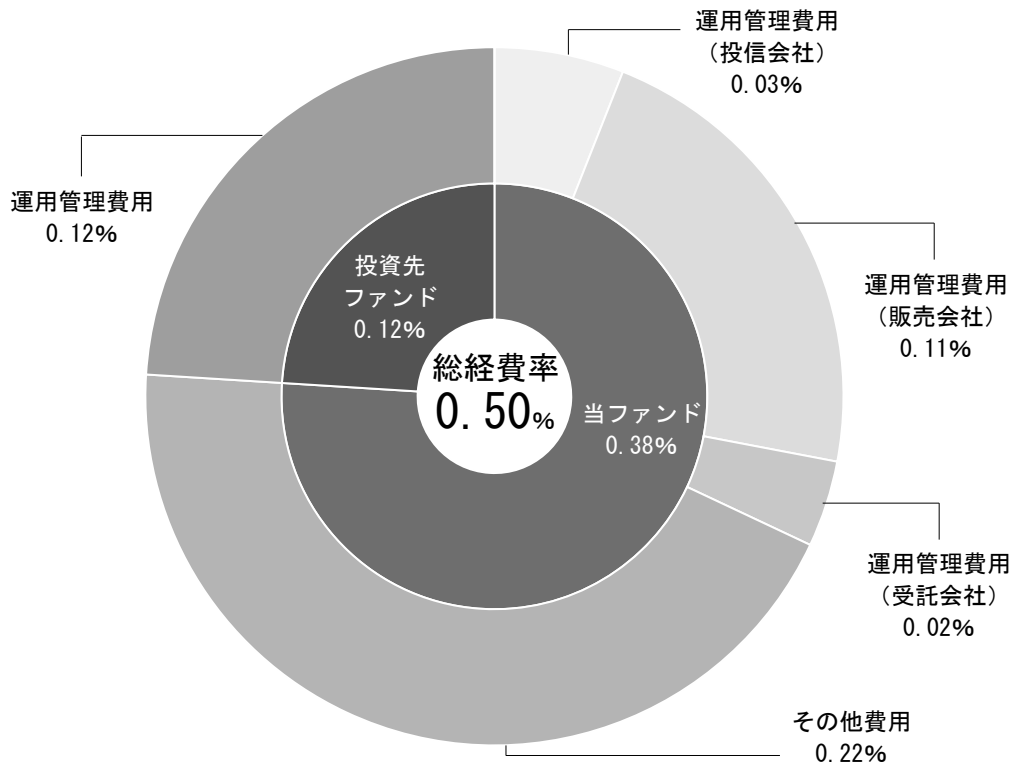
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.50%**です。



総経費率 (①+②)	0.50%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド	千口 4,601,973	千円 4,692,900	千口 3,720,259	千円 3,698,590

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド	千口 881,713	千円 763,916

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド	千円 763,916	% 100.0
コーラル・ローン等、その他	17	0.0
投資信託財産総額	763,933	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(747,747千円)の投資信託財産総額(771,248千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	763,933,670円
コーラル・ローン等	16,703
(ラップ専用)SBI・米国不動産マザーファンド(評価額)	763,916,967
(B)負 債	1,301,575
未払解約金	455,630
未払信託報酬	446,398
その他未払費用	399,547
(C)純資産総額(A-B)	762,632,095
元 本	874,074,532
次期繰越損益金	△ 111,442,437
(D)受益権総口数	874,074,532口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,725円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額 100,000,000円

期中追加設定元本額 5,058,655,518円

期中一部解約元本額 4,284,580,986円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は111,442,437円です。

○損益の状況 (2022年3月23日~2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4円
支 払 利 息	△ 4
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 82,619,523
売 買 益	44,790,620
売 買 損	△ 127,410,143
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,379,270
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 84,998,797
(E)追加信託差損益金	△ 26,443,640
(配当等相当額)	(△ 15)
(売買損益相当額)	(△ 26,443,625)
(F)計 (D+E)	△ 111,442,437
(G)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 111,442,437
追加信託差損益金	△ 26,443,640
(配当等相当額)	(10,757,424)
(売買損益相当額)	(△ 37,201,064)
分配準備積立金	19,058,151
繰越損益金	△ 104,056,948

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,058,151円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(10,757,424円)より分配対象収益は29,815,575円(10,000口当たり341円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2023年3月22日)

(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンドの第1期(2022年3月23日から2023年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	8,664	△13.4	98.4	763

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日)	円	%	%
2022年3月23日	10,000	—	—
3月末	10,610	6.1	98.9
4月末	10,896	9.0	100.3
5月末	10,175	1.8	97.7
6月末	9,967	△0.3	97.8
7月末	10,562	5.6	98.2
8月末	10,136	1.4	98.7
9月末	9,098	△9.0	96.6
10月末	9,752	△2.5	98.5
11月末	9,481	△5.2	98.3
12月末	8,863	△11.4	97.3
2023年1月末	9,344	△6.6	98.0
2月末	9,402	△6.0	98.6
(期末)			
2023年3月22日	8,664	△13.4	98.4

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には8,664円となりました。期を通じて騰落率は $\Delta 13.4\%$ となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/3/23	2022/4/21	2023/3/20	2023/3/22
基準価額 (円)	10,000	11,381	8,614	8,664

○投資環境

<米国REIT市場>

期初から4月中旬にかけて、米国REIT市場は米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化に伴う米長期金利上昇への警戒感が強まる中、大手航空会社の好決算を受けた旅行需要の拡大期待や良好な米国REITの決算などから上昇しました。しかし、4月下旬は一部の米大型ハイテク企業の決算で巣ごもり需要のピークアウトが示唆され、物流需要の鈍化が懸念される中、下落に転じました。6月は、FRBが大幅利上げを決定し、インフレ抑制に向けて利上げを継続する姿勢を示す中、景気減速懸念から米国REIT市場が下落しました。その後、FRB高官の発言を受けて大幅利上げ観測が後退し、米国REIT市場が上昇に転じました。しかし、8月後半に米国REIT市場が下落し、10月前半まで下落する局面が続きました。その背景には、FRB高官がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調したことと、英経済政策による影響への懸念に伴う金利急騰が嫌気されたことなどが挙げられます。消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化、雇用統計で賃金の伸び鈍化などが確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから10月後半から1月末にかけて、米国REIT市場は上昇しました。しかし2月に米雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な米小売売上高に伴う高インフレ懸念などによりFRBの利上げ継続観測が強まり、調整局面に入りました。さらに、銀行破綻などから信用収縮が懸念され下落幅を拡大しました。通期で、米国REIT市場は下落しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め（QT）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.4%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象とし、米国不動産市場の投資成果と同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	14 (14)	0.139 (0.139)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	14	0.139	
期中の平均基準価額は、9,857円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	Vanguard Real Estate ETF	362,445	35,679	292,532	27,168

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) Vanguard Real Estate ETF	口 69,913	千ドル 5,670	千円 751,587	% 98.4
合 計	口 数 ・ 金 額 69,913	5,670	751,587	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<98.4%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 751,587	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,661	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	771,248	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(747,747千円)の投資信託財産総額(771,248千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	775,224,108円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,661,410
投資信託受益証券（評価額）	751,587,080
未 収 入 金	3,975,618
(B)負 債	11,335,298
未 払 金	11,335,252
未 払 利 息	46
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	763,888,810
元 本	881,713,951
次 期 繰 越 損 益 金	△ 117,825,141
(D)受 益 権 総 口 数	881,713,951口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,664円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
 （貸借対照表関係）

期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	4,501,983,455円
期中一部解約元本額	3,720,259,504円
期末における元本の内訳 （ラップ専用）SBI・米国不動産	881,713,951円

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	23,130,532円
受 取 配 当 金	23,175,484
受 取 利 息	11,251
支 払 利 息	△ 56,203
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△252,202,741
売 買 益	136,949,360
売 買 損	△389,152,101
(C)そ の 他 費 用	△ 1,348,981
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△230,421,190
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	90,926,545
(F)解 約 差 損 益 金	21,669,504
(G) 計 (D + E + F)	△117,825,141
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△117,825,141

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・リアル・エステートETF	米国不動産	MSCI米国・インバスタブル・マーケット・リアル・エステート・25/50・インデックス	0.12%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	12.1%
Prologis Inc.	7.4%
American Tower Corp.	7.0%
Equinix Inc.	4.2%
Crown Castle Inc.	4.2%
Public Storage	3.1%
Realty Income Corp.	2.8%
Simon Property Group Inc.	2.6%
SBA Communications Corp.	2.1%
Welltower Inc.	2.1%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2022年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2023年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・ゴールド

追加型投信／内外／その他資産（商品）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・ゴールド」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,788	0	7.9	98.1	5,697

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

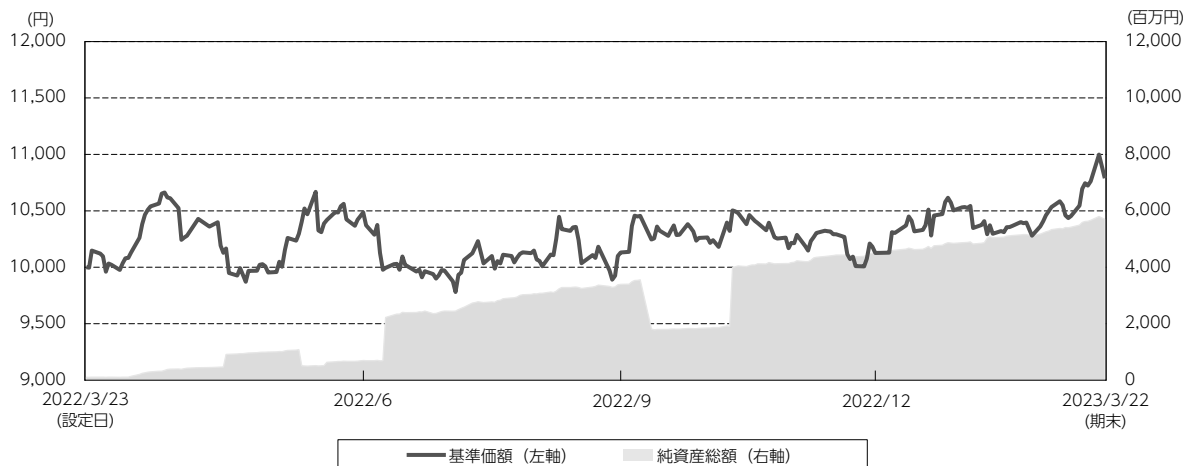
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	% —	% —
3月末	10,033	0.3	98.8
4月末	10,279	2.8	100.0
5月末	10,049	0.5	98.0
6月末	10,486	4.9	98.6
7月末	9,971	△ 0.3	98.8
8月末	10,068	0.7	99.0
9月末	10,130	1.3	98.1
10月末	10,264	2.6	98.5
11月末	10,215	2.2	98.4
12月末	10,127	1.3	98.2
2023年1月末	10,533	5.3	98.3
2月末	10,407	4.1	98.3
(期末) 2023年3月22日	10,788	7.9	98.1

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,788円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 7.9%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 地政学リスクを意識した買い
- ・ インフレヘッジの買い
- ・ 米利上げペース鈍化への期待（米金利低下によるドル安を反映した金買い）
- ・ 対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・ 米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げと米金利上昇によるドル高
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による中国の景気後退への警戒感

○投資環境

<金現物市場>

期初、金はロシアのウクライナ侵攻を受けた地政学リスクを意識した金買いに1オンス1,930ドル台で始まりました。米国をはじめ主要国でインフレ上昇が懸念される中、インフレヘッジが金の買い材料となりました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大による中国の景気後退懸念から米ドルが買われたこと、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な利上げによる米金利上昇を受けたドル高が金の売り材料となり、これらの売り買い材料が交錯しました。結局、金は上昇・下降を繰り返しながら、10～11月ごろまで下落基調となり、一時1,600ドル近辺まで下げました。11月以降は、米利上げペースの鈍化への期待からの長期金利がピークアウトして、ドル安傾向の中、金買いが強まりました。1月下旬には1オンス1,930ドル台を付けました。しかしながら、2月に入り堅調な1月の米雇用統計をはじめ、強い米経済指標発表を受けて米債券利回りが上昇し、米ドルが買われ金が売られました。3月に入り、中旬に米地方銀行の破綻が相次ぐなか、FRBの大幅な金融引き締め観測が後退し、金融懸念によるリスク回避もあり、金は一時2,000ドル近辺まで急騰しました。その後米政府の預金者保護措置の発表や問題となった米地方銀行への救済策が発表されると金は値を下げ、1,950ドル近辺で引けました。結局、通期ではほぼ横ばいとなりました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め（QT）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米消費者物価指数（CPI）の高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが運用を行う「SPDR® ゴールド・シェア」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	787

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・ゴールドマザーファンド>

引き続き、「SPDR® ゴールド・シェア」を主要投資対象とし、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月23日～2023年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	16 (3) (11) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	8 (5) (2) (1) (0)	0.082 (0.051) (0.024) (0.007) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	24	0.243	
期中の平均基準価額は、10,213円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

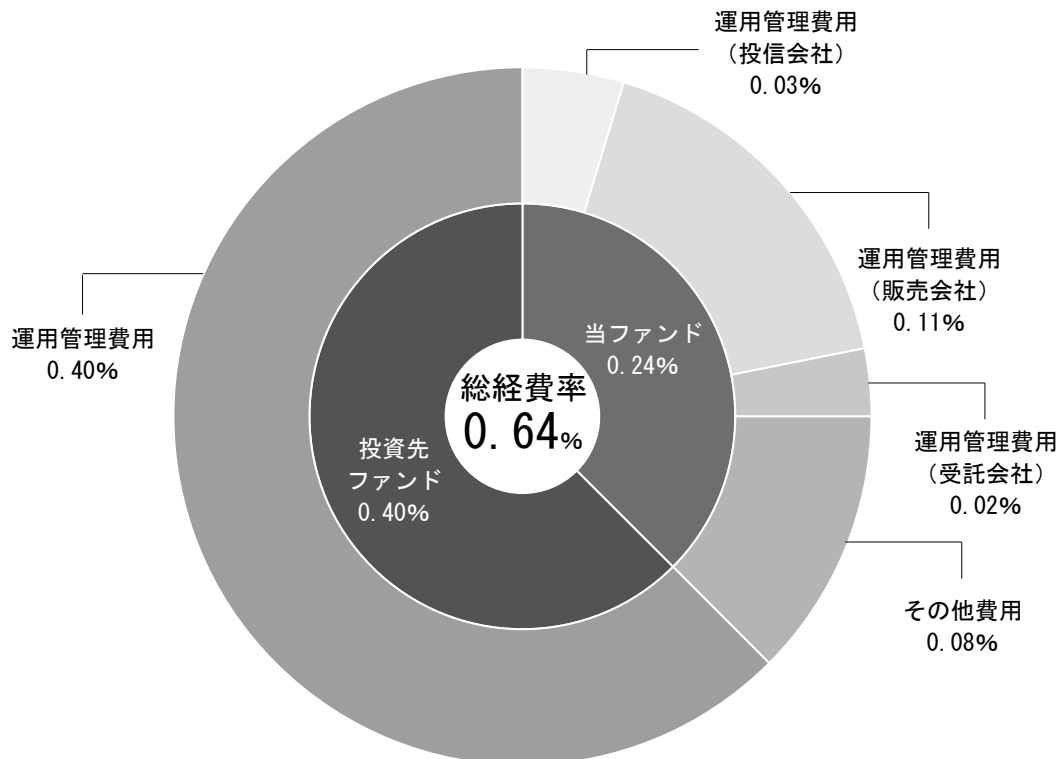
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.64%**です。



総経費率 (①+②)	0.64%
①当ファンドの費用の比率	0.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド	千口 7,766,720	千円 7,902,530	千口 2,481,560	千円 2,551,990

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド	千口 5,285,159	千円 5,706,386

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド	千円 5,706,386	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,706,397	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(5,587,926千円)の投資信託財産総額(5,726,028千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,706,397,895円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,138
(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド(評価額)	5,706,386,757
(B)負 債	9,128,547
未 払 解 約 金	5,449,695
未 払 信 託 報 酬	3,279,305
そ の 他 未 払 費 用	399,547
(C)純 資 産 総 額(A - B)	5,697,269,348
元 本	5,281,260,191
次 期 繰 越 損 益 金	416,009,157
(D)受 益 権 総 口 数	5,281,260,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,788円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	8,683,437,250円
期中一部解約元本額	3,502,177,059円

○損益の状況 (2022年3月23日~2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 41円
支 払 利 息	△ 41
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	274,547,165
売 買 損 益	351,043,803
売 買 損 益	△ 76,496,638
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,285,435
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	269,261,689
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	146,747,468
(配 当 等 相 当 額)	(△ 274)
(売 買 損 益 相 当 額)	(146,747,742)
(F)計 (D + E)	416,009,157
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	416,009,157
追 加 信 託 差 損 益 金	146,747,468
(配 当 等 相 当 額)	(△ 17,755)
(売 買 損 益 相 当 額)	(146,765,223)
分 配 準 備 積 立 金	269,340,638
繰 越 損 益 金	△ 78,949

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(269,340,638円)、および信託約款に規定する収益調整金(146,686,274円)より分配対象収益は416,026,912円(10,000口当たり787円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第1期 運用報告書

(決算日：2023年3月22日)

(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンドの第1期(2022年3月23日から2023年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,797	8.0	97.9	5,706

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日)	円	%	%
2022年3月23日	10,000	—	—
3月末	10,034	0.3	98.8
4月末	10,293	2.9	99.9
5月末	10,066	0.7	97.6
6月末	10,383	3.8	98.4
7月末	9,879	△1.2	98.2
8月末	9,976	△0.2	98.8
9月末	10,037	0.4	97.6
10月末	10,264	2.6	98.2
11月末	10,217	2.2	97.8
12月末	10,131	1.3	98.0
2023年1月末	10,540	5.4	97.8
2月末	10,416	4.2	98.0
(期末)			
2023年3月22日	10,797	8.0	97.9

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年3月23日から2023年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には10,797円となりました。期を通じて騰落率は+8.0%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/3/23	2023/3/20	2022/8/2	2023/3/22
基準価額 (円)	10,000	11,008	9,691	10,797

○投資環境

<金現物市場>

期初、金はロシアのウクライナ侵攻を受けた地政学リスクを意識した金買いに1オンス1,930ドル台で始まりました。米国をはじめ主要国でインフレ上昇が懸念される中、インフレヘッジが金の買い材料となりました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大による中国の景気後退懸念から米ドルが買われたこと、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な利上げによる米金利上昇を受けたドル高が金の売り材料となり、これらの売り買い材料が交錯しました。結局、金は上昇・下降を繰り返しながら、10～11月ごろまで下落基調となり、一時1,600ドル近辺まで下げました。11月以降は、米利上げペースの鈍化への期待からの長期金利がピークアウトして、ドル安傾向の中、金買いが強まりました。1月下旬には1オンス1,930ドル台を付けました。しかしながら、2月に入り堅調な1月の米雇用統計をはじめ、強い米経済指標発表を受けて米債券利回りが上昇し、米ドルが買われ金が売られました。3月に入り、中旬に米地方銀行の破綻が相次ぐなか、FRBの大幅な金融引き締め観測が後退し、金融懸念によるリスク回避もあり、金は一時2,000ドル近辺まで急騰しました。その後米政府の預金者保護措置の発表や問題となった米地方銀行への救済策が発表されると金は値を下げ、1,950ドル近辺で引けました。結局、通期ではほぼ横ばいとなりました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め（QT）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米消費者物価指数（CPI）の高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが運用を行う「SPDR® ゴールド・シェア」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「SPDR® ゴールド・シェア」を主要投資対象とし、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	5 (5)	0.051 (0.051)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	5	0.051	
期中の平均基準価額は、10,186円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	SPDR® GOLD SHARES	337,191	55,306	103,458	16,825

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) SPDR® GOLD SHARES	口 233,733	千ドル 42,158	千円 5,587,677	% 97.9
合 計	口 数 ・ 金 額 233,733	42,158	5,587,677	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<97.9%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 5,587,677	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	138,351	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,726,028	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(5,587,926千円)の投資信託財産総額(5,726,028千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=132.54円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,726,028,078円
コール・ローン等	138,350,931
投資信託受益証券(評価額)	5,587,677,147
(B)負 債	19,485,842
未 払 金	19,485,501
未 払 利 息	341
(C)純 資 産 総 額(A - B)	5,706,542,236
元 本	5,285,159,542
次 期 繰 越 損 益 金	421,382,694
(D)受 益 権 総 口 数	5,285,159,542口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,797円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	7,666,730,003円
期中一部解約元本額	2,481,560,461円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ ゴールド	5,285,159,542円

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 78,968円
受 取 利 息	2,418
支 払 利 息	△ 81,386
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	357,419,037
売 買 益	685,681,757
売 買 損	△328,262,720
(C)そ の 他 費 用	△ 1,337,833
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	356,002,236
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	135,809,997
(F)解 約 差 損 益 金	△ 70,429,539
(G) 計 (D + E + F)	421,382,694
次 期 繰 越 損 益 金(G)	421,382,694

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	経費率(年率)	委託会社
SPDR® ゴールド・シェア	金地金 (ゴールド)	0.40%	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ

出所：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの資料を基に S B I アセットマネジメントが作成

(注) 2022年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。